



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月2日

上場会社名 株式会社 中京銀行  
コード番号 8530 URL <http://www.chukyo-bank.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 室 成夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画部長 (氏名) 永井 涼  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無  
配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 052-249-1613

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	10,437	26.3	1,073	△43.1	617	△52.7
28年3月期第1四半期	8,261	4.8	1,885	24.3	1,303	61.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,726百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 738百万円 (△81.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	2.85	2.84
28年3月期第1四半期	6.05	6.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,923,318	106,329	5.4
28年3月期	1,922,954	109,647	5.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 104,944百万円 28年3月期 108,293百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期(予想)の1株当たり年間配当金は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の普通株式1株当たりの年間配当金は40円となります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△5.7	1,800	△40.9	1,300	△50.1	6.02
通期	29,300	△8.7	4,300	△27.3	3,000	△25.5	13.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年5月13日に公表いたしましたとおり、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で併合することを予定しておりますが、平成29年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式併合を勘案しておりません。当該株式併合が期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は以下のとおりです。

第2四半期累計期間60円26銭、通期139円07銭

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	217,459,581 株	28年3月期	217,459,581 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,201,666 株	28年3月期	1,399,625 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	216,123,301 株	28年3月期1Q	215,405,608 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
4. 平成29年3月期 第1四半期決算説明資料 .....	7
(1) 損益の状況（単体） .....	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） .....	7
(3) 自己資本比率（国内基準）（速報値） .....	8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体） .....	8
(5) デリバティブ取引（単体） .....	8
(6) 預金・貸出金の残高（単体） .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、緩やかな回復基調が続いております。企業収益は高い水準を維持しているものの、熊本地震や新興国経済減速の影響により、輸出や生産の一部が伸び悩んだため、改善に足跡がみられました。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待されます。その一方で、イギリスのEU離脱問題の行方や、中国経済をはじめとするアジア新興国や資源国などの海外経済の減速が、我が国の景気を下押しする懸念を残しております。

金融情勢につきましては、日本銀行によるマイナス金利付き量的・質的金融緩和の継続により、長期金利はマイナス0.3%~マイナス0.05%の範囲で推移しました。また、オーバーナイト物金利は、マイナス0.09%~0.0%の範囲で推移しました。

このような経済金融情勢の下、当第1四半期連結累計期間の当行グループの連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、利回り低下により貸出金利息収入や有価証券利息が減少しましたが、為替相場が円高に進行したことにより金融派生商品収益が増加し、前年同期比21億76百万円増加し104億37百万円となりました。経常費用は、為替相場が円高に進行したことにより外国為替売買損が増加し、前年同期比29億88百万円増加し93億63百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比8億12百万円減少し10億73百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比6億86百万円減少し6億17百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産の部では、貸出金は、取引先の資金ニーズに積極的にお応えするよう努めましたが、資金需要の低迷により、前年度末比414億円減少し1兆2,327億円となりました。また有価証券は、株式や外国証券を中心に前年度末比114億円減少し5,649億円となりました。

一方、負債の部では、預金は、キャンペーンを実施し魅力的な商品の提供に努めた結果、前年度末比95億円増加し1兆7,207億円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日公表の数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	34,217	79,853
有価証券	576,403	564,961
貸出金	1,274,253	1,232,786
外国為替	7,542	11,274
その他資産	10,947	15,879
有形固定資産	20,814	20,359
無形固定資産	4,141	3,926
繰延税金資産	1,042	1,004
支払承諾見返	5,219	4,950
貸倒引当金	△11,628	△11,678
資産の部合計	1,922,954	1,923,318
<b>負債の部</b>		
預金	1,711,253	1,720,772
コールマネー及び売渡手形	10,000	-
借入金	32,350	33,357
外国為替	85	6
社債	15,000	15,000
その他負債	23,628	28,800
賞与引当金	731	387
退職給付に係る負債	4,913	4,707
睡眠預金払戻損失引当金	375	359
偶発損失引当金	546	580
繰延税金負債	6,537	5,404
再評価に係る繰延税金負債	2,664	2,660
支払承諾	5,219	4,950
負債の部合計	1,813,306	1,816,988
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,844	31,844
資本剰余金	23,184	23,184
利益剰余金	24,892	24,860
自己株式	△379	△335
株主資本合計	79,542	79,554
その他有価証券評価差額金	24,919	21,532
繰延ヘッジ損益	△424	△462
土地再評価差額金	5,484	5,483
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△1,163
その他の包括利益累計額合計	28,751	25,389
新株予約権	142	158
非支配株主持分	1,211	1,226
純資産の部合計	109,647	106,329
負債及び純資産の部合計	1,922,954	1,923,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
経常収益	8,261	10,437
資金運用収益	6,114	5,416
(うち貸出金利息)	3,871	3,612
(うち有価証券利息配当金)	2,207	1,770
役務取引等収益	1,537	1,224
その他業務収益	426	3,220
その他経常収益	182	575
経常費用	6,375	9,363
資金調達費用	509	474
(うち預金利息)	346	270
役務取引等費用	447	472
その他業務費用	439	2,971
営業経費	4,896	4,918
その他経常費用	81	526
経常利益	1,885	1,073
特別利益	156	22
固定資産処分益	156	22
特別損失	192	185
固定資産処分損	4	5
減損損失	187	179
税金等調整前四半期純利益	1,849	910
法人税、住民税及び事業税	673	81
法人税等調整額	△143	193
法人税等合計	530	275
四半期純利益	1,318	635
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,303	617

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,318	635
その他の包括利益	△580	△3,362
その他有価証券評価差額金	△618	△3,386
繰延ヘッジ損益	16	△37
退職給付に係る調整額	26	64
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△1
四半期包括利益	738	△2,726
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723	△2,744
非支配株主に係る四半期包括利益	15	17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。



## 4. 平成29年3月期 第1四半期決算説明資料

## (1) 損益の状況 (単体)

	(単位：百万円)			(単位：百万円)	
	前年同四半期 (平成28年3月期 第1四半期)	当四半期 (平成29年3月期 第1四半期)	比較	中間予想 (平成29年3月期 中間期)	通期予想 (平成29年3月期)
経常収益	8,055	10,206	2,151	14,000	28,300
業務粗利益	6,393	5,664	△729		
資金利益	5,588	4,924	△664		
役務取引等利益	872	542	△330		
その他業務利益	△67	198	265		
経費 (除く臨時処理分)	4,722	4,764	42		
人件費	2,520	2,441	△79		
物件費	1,812	1,911	99		
税金	389	411	22		
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,671	900	△771		
コア業務純益	1,670	560	△1,110	2,000	4,500
一般貸倒引当金繰入(①)	-	△39	△39		
業務純益	1,671	940	△731	2,400	4,800
うち国債等債券損益(5勘定戻)	0	340	340		
臨時損益	120	22	△98		
うち株式等関係損益	△5	234	239		
うち不良債権処理額(②)	-	208	208		
うち貸倒引当金戻入益(③)	47	-	△47		
うち偶発損失引当金戻入益(④)	37	-	△37		
経常利益	1,791	962	△829	1,700	4,000
特別損益	△36	△162	△126		
税引前四半期純利益	1,755	799	△956		
法人税、住民税及び事業税	655	54	△601		
法人税等調整額	△155	183	338		
四半期(中間・当期)純利益	1,255	562	△693	1,200	2,900
与信関係費用(①+②-③-④)	△85	168	253		

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

	(単位：百万円)			(単位：百万円)
	平成27年6月末	平成28年6月末	比較	(参考) 平成28年3月末
破産更生債権及びこれら に準ずる債権	14,146	11,328	△2,818	10,868
危険債権	27,208	16,771	△10,437	17,574
要管理債権	9,006	9,316	310	9,228
合計 (A)	50,361	37,417	△12,944	37,671
正常債権	1,226,216	1,212,788	△13,428	1,255,828
総与信合計 (B)	1,276,577	1,250,205	△26,372	1,293,499
総与信に対する割合 (A/B)	3.95%	2.99%	△0.96%	2.91%

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

(単位: 百万円、%)

	平成28年6月末		(参考)平成28年3月末	
	単体	連結	単体	連結
(1) 自己資本比率 (2) / (3)	9.82%	10.09%	9.47%	9.74%
(2) 自己資本の額	96,697	100,447	96,054	99,711
(3) リスク・アセットの額	984,435	994,837	1,013,488	1,023,019
(4) 所要自己資本額 (3) × 4%	39,377	39,793	40,539	40,920

(注) 平成26年3月末より新しい自己資本比率規制(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	平成27年6月末				平成28年6月末				(参考) 平成28年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	572,931	39,893	41,459	1,565	559,438	29,897	35,280	5,383	570,872	34,579	38,166	3,586
株式	45,979	24,467	24,565	97	32,741	14,080	14,628	548	36,716	17,318	17,565	246
債券	362,561	7,134	7,191	57	366,711	9,914	9,917	3	363,196	9,130	9,134	4
その他	164,390	8,292	9,702	1,410	159,985	5,901	10,733	4,832	170,959	8,130	11,466	3,335

## (5) デリバティブ取引 (単体)

## ア. 金利関連取引

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

区分	種類	平成27年6月末			平成28年6月末			(参考) 平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	341	△4	△4	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## イ. 通貨関連取引

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

区分	種類	平成27年6月末			平成28年6月末			(参考) 平成28年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	22,083	△47	△47	28,112	△101	△101	29,128	△48	△48
店頭	為替予約	66,533	△800	△800	67,115	3,339	3,339	70,444	1,563	1,563

## (6) 預金・貸出金の残高 (単体)

(単位: 百万円)

(単位: 百万円)

	平成27年6月末	平成28年6月末	比較	(参考) 平成28年3月末
預金(末残)	1,767,467	1,727,757	△39,710	1,719,160
貸出金(末残)	1,259,297	1,232,247	△27,050	1,274,682